



平成23年3月期 決算短信 (日本基準) (連結)

平成23年5月12日
上場取引所 福

上場会社名 株式会社 豊和銀行
コード番号 8559 URL <http://www.howabank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 安藤 英徳
(氏名) 佐藤 俊明
TEL 097-534-2611
配当支払開始予定日 平成23年6月30日
特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	12,203	△4.3	1,006	—	989	159.3
22年3月期	12,760	△7.2	△60	—	381	279.6

(注) 包括利益 23年3月期 940百万円 (△75.8%) 22年3月期 3,897百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	10.18	3.38	6.0	0.2	8.2
22年3月期	△0.38	—	2.6	△0.0	△0.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	493,000	16,868	3.3	△28.04	8.06
22年3月期	471,221	16,393	3.4	△36.27	7.89

(参考) 自己資本 23年3月期 16,726百万円 22年3月期 16,256百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
(注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△47	863	△846	36,302
22年3月期	2,358	3,429	△1	36,333

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	59	—	—
23年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	59	9.8	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00		4.5	

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,040	△4.1	700	△10.7	800	13.1	13.51
通期	12,140	△0.5	1,600	58.9	1,700	71.7	22.17

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（注）当連結会計年度における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

（注）詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	59,444,900 株	22年3月期	59,444,900 株
23年3月期	234,330 株	22年3月期	219,502 株
23年3月期	59,218,698 株	22年3月期	59,232,054 株

（参考）個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年3月期	11,980	△4.2	993	—	986	164.6
22年3月期	12,509	△7.4	△78	—	372	277.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	10.13	3.37
22年3月期	△0.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	％	円 銭	％
23年3月期	492,677	16,630	3.3	△29.67	8.00
22年3月期	470,884	16,162	3.4	△37.86	7.81

（参考）自己資本 23年3月期 16,630百万円 22年3月期 16,162百万円

（注1）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部合計で除して算出しております。

（注2）「単体自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	△2.9	700	△9.0	800	13.7	13.51
通期	12,100	0.9	1,600	61.1	1,700	72.2	22.17

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(A種優先株式)

	1 株当たり配当金				
(基準日)	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	0 00	—	35 00	35 00
23 年 3 月期	—	0 00	—	35 00	35 00
24 年 3 月期 (予想)	—	0 00	—	35 00	35 00

(B種優先株式)

	1 株当たり配当金				
(基準日)	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	0 00	—	8 00	8 00
23 年 3 月期	—	0 00	—	8 00	8 00
24 年 3 月期 (予想)	—	0 00	—	8 00	8 00

(C種優先株式)

	1 株当たり配当金				
(基準日)	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	0 00	—	18 90	18 90
23 年 3 月期	—	0 00	—	17 00	17 00
24 年 3 月期 (予想)	—	0 00	—	17 00	17 00

【添付資料】

目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
(5) その他、会社の経営上重要な事項	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	11
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	13
(8) 表示方法の変更	13
(9) 追加情報	14
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	26
(金銭の信託関係)	27
(デリバティブ取引関係)	28
(退職給付関係)	29
(ストック・オプション等関係)	29
(税効果会計関係)	30
(セグメント情報等)	30
(関連当事者情報)	31
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 継続企業の前提に関する注記	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における国内経済は、新興国向けを中心とした輸出の増加や設備投資の持ち直し等により、緩やかながらも回復の動きが強まりましたが、他方、原油価格の高騰や円高の進行に加え、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響により、先行きには、再び収縮に向かうことも懸念されます。

金融面では、日本銀行が、成長基盤強化に向けた民間金融機関の自主的な取組みの支援を目的とした「成長基盤強化を支援するための資金供給」の枠組みを平成22年6月に導入したほか、金融緩和に向けた対策の一段の強化を図るために資産買入等の基金の創設等を実施しました。また、平成21年12月に施行された「中小企業金融円滑化法」は平成24年3月まで1年間延長されました。

当行グループの営業基盤であります大分県経済も、生産・設備投資・個人消費に緩やかながらも持ち直しの動きが続いたものの、今後、震災の影響次第で停滞色が強まることも予想されます。

このような経営環境のもと、当行グループの当連結会計年度の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

連結経常収益は12,203百万円（前連結会計年度比557百万円減、4.3%減）となりました。これは、貸出金の積み増しに伴い単体では貸出金利息が増加に転じたこと、加えて一時払い終身保険の取扱開始等、窓口販売の強化に努めたことに伴い役務取引等収益が同145百万円増加したものの、低金利の影響により有価証券利息配当金が同296百万円減少したことが主に影響しております。

連結経常費用は11,196百万円（前連結会計年度比1,624百万円減、12.6%減）となりました。これは、中小企業金融円滑化への取組みの効果等もあり、経常費用に係る信用コストが同579百万円減少したことに加え、有価証券の評価損が同526百万円減少したことが影響しております。

この結果、連結経常利益は1,006百万円（前連結会計年度比1,067百万円増）、連結当期純利益は989百万円（同608百万円増、159.3%増）となっております。連結経常利益は3期ぶりの黒字、連結当期純利益は4期連続の黒字となりました。

東日本大震災の影響につきましては、現時点では当行の業績に与える直接的な影響はありません。

なお、当行グループは銀行業以外にクレジットカード業を営んでおりますが、同事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、国内金利、株式相場共、足許の基調が続くとの前提のもと、連結経常収益は平成23年3月期に比べ63百万円減少の12,140百万円になると予想しております。また、保有有価証券の評価損が減少すると見込まれること等から、連結経常利益は1,600百万円、連結当期純利益は1,700百万円になると予想しております。

なお、上記の業績予想は、当行が現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、有価証券は償還・売却により前連結会計年度末比1,359百万円減少したものの、貸出金が、中小企業向けの貸出や住宅ローンの増加により、同22,236百万円増加し、資産全体で総資産は同21,779百万円増加しております。

負債につきましては、預金は法人・個人ともに増加し、前連結会計年度末比19,693百万円増加し、負債全体で同21,304百万円増加しております。

純資産につきましては、当期純利益により株主資本が前連結会計年度末比526百万円増加したため、純資産全体で474百万円増加しております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、貸出金が増加したことを主因として、前連結会計年度末比31百万円減少し、36,302百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度比2,406百万円減少の△47百万円となりました。これは貸出金が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度比2,566百万円減少の863百万円となりました。これは、有価証券の償還・売却が前年度に比べ減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度比844百万円減少の△846百万円となりました。これは配当金の支払い及び劣後特約付社債の発行・償還によるものです。

③ 自己資本比率(国内基準)

連結自己資本比率は、8.06%(速報値)となり、前年度末比0.17%上昇しました。

単体自己資本比率は、8.00%(速報値)となり、前年度末比0.19%上昇しました。

なお、自己資本比率(連結・単体)は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき、算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行の企業価値を向上させるため、財務の健全化と収益力の向上を目指した経営改革に努めるとともに、国の資本参加を踏まえ、内部留保の蓄積により財務基盤の安定化を図る観点から、配当以外の利益の社外流出については、引き続き抑制することといたします。

当期の配当につきましては、各優先株式の配当と普通株式1株あたり1円の配当を実施することといたします。

次期の優先株式及び普通株式の配当につきましては、中間配当を見送り、期末に各優先株式の配当と普通株式1株当たり1円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当行グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼすリスクには、以下のようなものがあります。

①信用リスク

信用供与先の財務内容の悪化等によって、当行グループの不良債権及び与信関係費用が増加するリスク

②市場リスク

金利、株価及び為替等の市場変動によって、有価証券等の資産の価値が下落し、財務状況に悪影響を及ぼすリスク

③流動性リスク

当行グループの業績や財務内容の悪化等が発生した場合、あるいは市場環境が大きく変化した場合に、資金繰りに支障をきたすほか、通常より著しく高い金利による資金調達を余儀なくされるリスク

④オペレーショナルリスク

事務手続きに付随し損失が発生するリスク、及び重大なシステム障害等により当行グループの業務運営や財務状況に悪影響を及ぼすリスク

⑤その他のリスク

(イ) 風評リスク

当行グループや金融業界等に対する風説・風評により、当行グループの業務運営や財務状況に影響を及ぼすリスク

(ロ) コンプライアンスリスク

役職員による違法行為等が発生し、当行グループの業務運営や業績等に悪影響を及ぼすリスク

(ハ) 重要な訴訟等の発生に係るリスク

当行グループに対し訴訟等が提起された場合に当行グループの評価や業績に悪影響を及ぼすリスク

(ニ) 情報リスク

顧客情報が外部に漏洩し、当行グループの業務運営や業績等に悪影響を及ぼすリスク

(ホ) ビジネス戦略が奏功しないリスク

収益力強化のために実施している様々なビジネス戦略が功を奏さない、もしくは当初想定していた結果をもたらさないことにより、当行グループの業績等が当初予想を下回るリスク

(ヘ) 規制変更のリスク

将来における規制変更が当行の業務運営や業績及び財務状況に悪影響を及ぼすリスク

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成22年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、抜本的な意識改革、組織改革を図り、地元大分県の経済発展に更に貢献していくことは、地域金融機能強化のため国による資本参加を受けている当行の責務であると考えております。

以下の経営理念にもとづき、地域に真に必要なとされる金融機関を目指して、地域経済活性化やCSR等に一層強力に取り組んでおります。

「Contribution : 貢献」

地域に貢献し、発展に寄与する組織の構築と人材の育成

「Customers : お客様第一主義」

お客様の視点に立ち、質の高いサービスを提供する組織の構築と人材の育成

「Challenge & Change : 挑戦と変革」

挑戦と変革を尊重し、常に成長する組織の構築と人材の育成

(2) 目標とする経営指標 (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成22年3月期決算短信(平成22年5月13日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当行ホームページ)

<http://www.howabank.co.jp/kabunushi/tanshin.html>

(福岡証券取引所ホームページ(上場会社検索ページ))

<http://www.fse.or.jp/listed/search.php>

(4) 会社の対処すべき課題

当連結会計年度は当期純利益が4期連続の黒字となったことから、優先株式、普通株式とも2期連続の配当を行う見通しとなりました。

また、平成23年3月末における国内基準に係る連結自己資本比率は8.06%、単体自己資本比率は8.00%となりました。健全行の国内基準である4%を上回っているものの、金融機能を維持強化し地域経済への貢献を十分果たしていくためには、一層の財務基盤の強化を目指していかなければならないと考えております。

上記の課題に鑑み、配当の増加と内部留保の向上を両立できるよう収益力の強化を図っております。

当行は、平成21年8月に公表しました「経営強化計画」に基づき、お客様の視点に立ち、質の高いサービスを提供するとともに、地域の中小企業や個人のお客様への円滑な資金供給に努め、地域経済の発展に寄与しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当行では、弁護士等で構成する経営責任究明特別委員会の調査報告を踏まえ、平成19年4月20日に大分地方裁判所に旧経営陣に対する損害賠償請求訴訟を提起しております。取締役及び監査役としての善管注意義務、監視義務等の違反による損失額約82億円のうちの一部請求として、旧取締役及び旧監査役の8名を被告とし、各自に対し金20億円の支払い(連帯債務)を求めるものであり、現在係争中であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	38,681	38,461
有価証券	73,931	72,571
貸出金	352,320	374,556
外国為替	187	1,110
その他資産	2,581	2,634
有形固定資産	8,320	8,247
建物	1,606	1,569
土地	6,331	6,331
その他の有形固定資産	382	346
無形固定資産	162	171
ソフトウェア	161	170
その他の無形固定資産	0	0
繰延税金資産	1,610	1,579
支払承諾見返	1,341	1,189
貸倒引当金	△7,916	△7,520
資産の部合計	471,221	493,000
負債の部		
預金	442,018	461,712
借入金	373	2,704
外国為替	1	2
社債	7,000	6,700
その他負債	2,365	2,117
賞与引当金	110	114
退職給付引当金	262	178
睡眠預金払戻損失引当金	113	173
再評価に係る繰延税金負債	1,240	1,239
支払承諾	1,341	1,189
負債の部合計	454,827	476,132
純資産の部		
資本金	12,495	12,495
資本剰余金	1,350	1,350
利益剰余金	1,804	2,332
自己株式	△69	△70
株主資本合計	15,581	16,108
その他有価証券評価差額金	△976	△1,030
土地再評価差額金	1,650	1,649
その他の包括利益累計額合計	674	618
少数株主持分	137	141
純資産の部合計	16,393	16,868
負債及び純資産の部合計	471,221	493,000

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常収益	12,760	12,203
資金運用収益	10,079	9,729
貸出金利息	8,925	8,918
有価証券利息配当金	1,079	782
コールローン利息	24	23
預け金利息	48	4
その他の受入利息	1	0
役務取引等収益	1,235	1,380
その他業務収益	1,146	876
その他経常収益	299	216
経常費用	12,821	11,196
資金調達費用	1,434	1,062
預金利息	1,233	824
コールマネー利息及び売渡手形利息	—	0
借入金利息	2	3
社債利息	198	234
その他の支払利息	—	0
役務取引等費用	1,012	930
その他業務費用	287	264
営業経費	6,195	6,250
その他経常費用	3,890	2,688
貸倒引当金繰入額	654	27
その他の経常費用	3,235	2,660
経常利益又は経常損失(△)	△60	1,006
特別利益	528	183
固定資産処分益	0	—
償却債権取立益	423	183
受取和解金	92	—
その他の特別利益	12	0
特別損失	69	152
固定資産処分損	10	7
減損損失	58	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	142
その他の特別損失	0	0
税金等調整前当期純利益	398	1,037
法人税、住民税及び事業税	21	13
法人税等調整額	△14	30
法人税等合計	6	43
少数株主損益調整前当期純利益		994
少数株主利益	10	4
当期純利益	381	989

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益		994
その他の包括利益		△54
その他有価証券評価差額金		△54
包括利益		940
親会社株主に係る包括利益		935
少数株主に係る包括利益		4

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,495	12,495
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,495	12,495
資本剰余金		
前期末残高	1,350	1,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,350	1,350
利益剰余金		
前期末残高	1,391	1,804
当期変動額		
剰余金の配当	—	△463
当期純利益	381	989
自己株式の処分	△0	—
土地再評価差額金の取崩	31	1
当期変動額合計	413	528
当期末残高	1,804	2,332
自己株式		
前期末残高	△68	△69
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△69	△70
株主資本合計		
前期末残高	15,169	15,581
当期変動額		
剰余金の配当	—	△463
当期純利益	381	989
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	31	1
当期変動額合計	411	526
当期末残高	15,581	16,108

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4,482	△976
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,505	△54
当期変動額合計	3,505	△54
当期末残高	△976	△1,030
土地再評価差額金		
前期末残高	1,682	1,650
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31	△1
当期変動額合計	△31	△1
当期末残高	1,650	1,649
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△2,799	674
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,473	△55
当期変動額合計	3,473	△55
当期末残高	674	618
少数株主持分		
前期末残高	127	137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	4
当期変動額合計	10	4
当期末残高	137	141
純資産合計		
前期末残高	12,497	16,393
当期変動額		
剰余金の配当	—	△463
当期純利益	381	989
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	31	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,484	△51
当期変動額合計	3,896	474
当期末残高	16,393	16,868

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	398	1,037
減価償却費	311	342
減損損失	58	2
貸倒引当金の増減(△)	△1,211	△395
賞与引当金の増減額(△は減少)	7	3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△63	△84
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	22	59
資金運用収益	△10,079	△9,729
資金調達費用	1,434	1,062
有価証券関係損益(△)	688	187
有形固定資産処分損益(△は益)	10	7
貸出金の純増(△)減	△6,714	△22,236
預金の純増減(△)	2,734	19,693
借入金の純増減(△)	33	2,330
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	5,836	188
外国為替(資産)の純増(△)減	△49	△922
外国為替(負債)の純増減(△)	1	1
資金運用による収入	10,133	9,829
資金調達による支出	△1,370	△1,478
その他	182	71
小計	2,365	△26
法人税等の還付額	27	14
法人税等の支払額	△34	△35
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,358	△47
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△69,282	△63,665
有価証券の売却による収入	34,395	33,801
有価証券の償還による収入	38,543	30,927
有形固定資産の取得による支出	△166	△128
無形固定資産の取得による支出	△67	△71
有形固定資産の売却による収入	6	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,429	863
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入		6,616
劣後特約付社債の償還による支出		△7,000
配当金の支払額	△0	△461
少数株主への配当金の支払額		△0
自己株式の取得による支出	△1	△1
自己株式の売却による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1	△846
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,786	△31
現金及び現金同等物の期首残高	30,547	36,333
現金及び現金同等物の期末残高	36,333	36,302

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 1社 主要な連結子会社名 (株)ほうわバンクカード	(1) 連結子会社 1社 主要な連結子会社名 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社は該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社は該当ありません。 (3) 持分法非適用の非連結子会社は該当ありません。 (4) 持分法非適用の関連会社は該当ありません。	(1) 同左 (2) 同左 (3) 同左 (4) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 1社	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。 (4) 減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 39年～47年 その他 4年～6年 連結子会社の有形固定資産については資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。 (5) 繰延資産の処理方法 ① 株式交付費 株式交付費は、その他資産に計上し、3年で定額法により償却しております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同左 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法 同左 (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左 (4) 減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 34年～47年 その他 4年～20年 連結子会社の有形固定資産については資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (5) 繰延資産の処理方法 ----- ② 社債発行費 社債発行費は、その他資産に計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(6) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間（算定期間については将来の予想損失を勘案し9月末及び3月末を基準日とする5算定期間）における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,012百万円であります。 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。	(6) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間（算定期間については将来の予想損失を勘案し9月末及び3月末を基準日とする5算定期間）における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,316百万円であります。 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
	(7) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。	(7) 賞与引当金の計上基準 同左
	(8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理 なお、会計基準変更時差異（1,407百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度末から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。	(8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理 なお、会計基準変更時差異（1,407百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。
	(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。	(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(10) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産及び負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。	(10) 外貨建資産・負債の換算基準 同左
	(11) リース取引の処理方法 (借手側) 当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。 (貸手側) 連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。 -----	(11) リース取引の処理方法 (借手側) 同左 (貸手側) -----
	-----	(12) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
	(13) 消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(13) 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	-----
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	-----

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(金融商品に関する会計基準) 当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、有価証券及びその他の有価証券評価差額は、それぞれ42百万円減少し、経常損失は20百万円改善し、税金等調整前当期純利益は20百万円増加しております。	-----
-----	(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、経常利益は15百万円、税金等調整前当期純利益は158百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は220百万円であります。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
-----	(連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、当連結会計年度から、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
-----	当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																		
※1. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,106百万円、延滞債権額は11,007百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。 ※2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 ※3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,396百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。 ※4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は13,510百万円であります。 なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 ※5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、4,766百万円であります。 ※6. 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>担保に供している資産</td><td></td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>12,021百万円</td></tr> <tr> <td>預け金</td><td>3百万円</td></tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td><td></td></tr> <tr> <td>預金</td><td>503百万円</td></tr> </table> 上記のほか、内国為替決済、公金収納の取引の担保として、預け金62百万円、有価証券7,404百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち保証金は1,027百万円であります。 ※7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約は、契約残存期間が1年以内の任意の時期に無条件で取消可能なもので、融資未実行残高は、22,297百万円であります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	担保に供している資産		有価証券	12,021百万円	預け金	3百万円	担保資産に対応する債務		預金	503百万円	※1. 貸出金のうち、破綻先債権額は554百万円、延滞債権額は11,338百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。 ※2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は83百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 ※3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は642百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。 ※4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は12,618百万円であります。 なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 ※5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、4,414百万円であります。 ※6. 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>担保に供している資産</td><td></td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>10,034百万円</td></tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td><td></td></tr> <tr> <td>預金</td><td>481百万円</td></tr> </table> 上記のほか、内国為替決済、公金収納の取引の担保として、預け金59百万円、有価証券9,881百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち保証金は1,027百万円であります。 ※7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約は、契約残存期間が1年以内の任意の時期に無条件で取消可能なもので、融資未実行残高は、20,680百万円であります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	担保に供している資産		有価証券	10,034百万円	担保資産に対応する債務		預金	481百万円
担保に供している資産																			
有価証券	12,021百万円																		
預け金	3百万円																		
担保資産に対応する債務																			
預金	503百万円																		
担保に供している資産																			
有価証券	10,034百万円																		
担保資産に対応する債務																			
預金	481百万円																		

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,418百万円 ※9. 有形固定資産の減価償却累計額 5,966百万円 ※10. 有形固定資産の減価償却累計額 538百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円) ※11. 社債は、劣後特約付社債であります。 ※12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は2,760百万円であります	※8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,614百万円 ※9. 有形固定資産の減価償却累計額 6,230百万円 ※10. 有形固定資産の圧縮記帳額 538百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円) ※11. 社債は、劣後特約付社債であります。 ※12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は4,010百万円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																												
※1. その他の経常費用には、貸出金償却1,693百万円、株式等償却1,261百万円、株式等売却損90百万円を含んでおります。	※1. その他の経常費用には、貸出金償却1,593百万円、株式等償却734百万円を含んでおります。																												
※2. 当連結会計年度において、以下の資産について店舗統廃合により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額58百万円を特別損失に計上しております。	※2. 当連結会計年度において、以下の資産について地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2百万円を特別損失に計上しております。																												
<table><tr><th>場所</th><th>主な用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>大分県内</td><td>営業用店舗1物件</td><td>土地</td><td>47百万円</td></tr><tr><td>大分県外</td><td>営業用店舗1物件</td><td>土地</td><td>11百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td></td><td>58百万円</td></tr></table>	場所	主な用途	種類	減損損失	大分県内	営業用店舗1物件	土地	47百万円	大分県外	営業用店舗1物件	土地	11百万円	合計			58百万円	<table><tr><th>場所</th><th>主な用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>大分県内</td><td>遊休資産1物件</td><td>土地</td><td>2百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td></td><td>2百万円</td></tr></table>	場所	主な用途	種類	減損損失	大分県内	遊休資産1物件	土地	2百万円	合計			2百万円
場所	主な用途	種類	減損損失																										
大分県内	営業用店舗1物件	土地	47百万円																										
大分県外	営業用店舗1物件	土地	11百万円																										
合計			58百万円																										
場所	主な用途	種類	減損損失																										
大分県内	遊休資産1物件	土地	2百万円																										
合計			2百万円																										
資産のグルーピングの方法は、営業用店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位をグルーピングの単位としております。遊休資産については、各々単独の資産又は資産グループとして取り扱っております。また、本店、研修所、社宅、厚生施設等については、複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるため共用資産としております。	資産のグルーピングの方法は、営業用店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位をグルーピングの単位としております。遊休資産については、各々単独の資産又は資産グループとして取り扱っております。また、本店、研修所、社宅、厚生施設等については、複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるため共用資産としております。																												
なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価基準等により評価しております。	なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価基準等により評価しております。																												
(資産のグルーピングの方法の変更)																													
平成18年10月より営業店をフルバンキング機能を有する「母店」と窓口業務に特化した「衛星店」に移行するエリア制を一部地域に導入し、エリア制を導入している地域については管理会計の単位を母店と衛星店を合わせたエリア単位としておりましたが、平成21年4月よりエリア制を廃止し、管理会計の単位をすべて営業店単位としております。これに伴い、資産のグルーピングの単位を変更しております。																													
なお、この変更による損益に与える影響はありません。																													

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他の包括利益	3,505百万円
その他有価証券評価差額金	3,505百万円
※2. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
包括利益	3,897百万円
親会社株主に係る包括利益	3,887百万円
少数株主に係る包括利益	10百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

I 前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	59,444	—	—	59,444
A種優先株式	6,000	—	—	6,000
B種優先株式	3,000	—	—	3,000
C種優先株式	9,000	—	—	9,000
合計	77,444	—	—	77,444
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	206	15	2	219
合計	206	15	2	219

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加15千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

該当ありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	59	利益剰余金	1.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日
	A種優先株式	210	利益剰余金	35.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日
	B種優先株式	24	利益剰余金	8.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日
	C種優先株式	170	利益剰余金	18.9	平成22年3月31日	平成22年6月30日

II 当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	59,444	—	—	59,444
A種優先株式	6,000	—	—	6,000
B種優先株式	3,000	—	—	3,000
C種優先株式	9,000	—	—	9,000
合計	77,444	—	—	77,444
自己株式				
普通株式 (注)	219	14	—	234
合計	219	14	—	234

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	59	1.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日
	A種優先株式	210	35.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日
	B種優先株式	24	8.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日
	C種優先株式	170	18.9	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	59	利益剰余金	1.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日
	A種優先株式	210	利益剰余金	35.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日
	B種優先株式	24	利益剰余金	8.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日
	C種優先株式	153	利益剰余金	17.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 平成22年3月31日現在	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 平成23年3月31日現在
現金預け金勘定 38,681百万円	現金預け金勘定 38,461百万円
定期預け金 △1,559百万円	定期預け金 △1,059百万円
その他預け金 △787百万円	その他預け金 △1,099百万円
現金及び現金同等物 36,333百万円	現金及び現金同等物 36,302百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(借手側) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額 取得価額相当額 有形固定資産 92百万円 合計 92百万円 減価償却累計額相当額 有形固定資産 81百万円 合計 81百万円 年度末残高相当額 有形固定資産 10百万円 合計 10百万円 2. 未経過リース料年度末残高相当額 1年内 10百万円 1年超 0百万円 合計 11百万円 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 27百万円 減価償却費相当額 24百万円 支払利息相当額 0百万円 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(借手側) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額 取得価額相当額 有形固定資産 3百万円 合計 3百万円 減価償却累計額相当額 有形固定資産 3百万円 合計 3百万円 年度末残高相当額 有形固定資産 0百万円 合計 0百万円 2. 未経過リース料年度末残高相当額 1年内 0百万円 1年超 1百万円 合計 0百万円 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 11百万円 減価償却費相当額 9百万円 支払利息相当額 0百万円 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左
(貸手側) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び年度末残高 取得価額 有形固定資産 11百万円 合計 11百万円 減価償却累計額 有形固定資産 11百万円 合計 11百万円 年度末残高 有形固定資産 1百万円 合計 1百万円 2. 未経過リース料期末残高相当額 該当ありません。 3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 3百万円 減価償却費 3百万円 受取利息相当額 0百万円 4. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(貸手側) -----

(金融商品関係)

I 前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、金融商品の取り扱いを主たる業務として、預金、貸出、有価証券投資、内国為替、外国為替、その他の金融サービスに係る事業を行っており、市場の状況や長短のバランスを勘案して、資金の運用及び調達を行っております。

当行グループの資産と負債は、いずれも金利や株式市場等の変動の影響を受け、相互に重要な関連があることから、資産・負債のリスクを統合的に把握し、適正な管理を実施することにより、経営の健全性の確保と経営資源の効率的活用による収益性の向上を図っています。

なお、当社の連結子会社は、クレジットカード業務を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産及び金融負債の内容並びにそのリスクは以下の通りです。

- ・ 貸出金は、国内の事業者及び個人に対するもので、総資産の約74%を占めており、債務者の信用力低下や債務不履行等の信用リスクを含んでおります。
- ・ 有価証券は、主に国債・地方債・社債・株式・投資信託等で、発行体の信用リスクや市場金利・株式市場の変動等による価格の変動リスクを含んでおります。
- ・ 預け金のほとんどは、期日が短期間であることから、一部を除き金利リスクを含んでいませんが、預け先の信用リスクや預け金が期日に返還されないことによる流動性リスクを含んでおります。
- ・ 預金は、市場金利の変動や当行グループの財務内容の悪化等による資金調達に係る流動性リスクを含んでおります。
- ・ 社債及び借入金、当行グループが市場からの資金調達ができなくなる場合などにおいて、支払い期日に履行不能となる流動性リスクを含んでおります。
- ・ 預金・貸出金等は、金利リスクを含んでおります。
- ・ デリバティブ取引は、資産運用の一部について金利変動リスク及び為替変動リスクを回避することを目的に必要に応じて利用することとしており、価格の変動リスクを含んでおります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行グループは、リスク管理方針及びリスク管理規程等に基づき、取締役会を筆頭とし、ALM/リスク管理協議会並びにリスクの種類毎に設置した各リスク部会によるリスク管理体制を構築し、統合リスク管理を実施しております。

リスク管理の統括部署を経営管理部とする一方、リスクの種類毎に主管部署を特定すること等により、実効性を確保し、組織としての牽制態勢を構築しております。

①信用リスクの管理

当行グループは、銀行経営の健全性の観点から、貸出資産の健全性が重要であると考え、クレジットポリシーや信用リスク管理規程に基づき信用リスクを管理しております。

貸出の基本原則を柱とした個別案件の審査・管理の徹底によって個別管理する一方、信用格付制度を中心とした信用リスクの統合管理等を実施することにより、ポートフォリオ全体として管理を行なうなど、健全性確保に努めております。

②市場リスクの管理

a. 金利リスクの管理

当行グループは、銀行経営の健全性の観点から、市場金利に感応する預貸金や債券等の金利リスクは重要であると考え、市場リスク管理規程、市場リスク管理細則に基づき管理しております。

リスク管理方法や計測手法等は、規程等に明記しており、統括部署や主観部署がBPVやVaR等のリスク量を把握し、月次で市場リスク部会やALM/リスク管理協議会に報告することにより、統合的に管理しております。

b. 価格変動リスクの管理

当行グループは、銀行経営の健全性の観点から、株式や投資信託等の価格変動リスクは重要であると考え、市場リスク管理規程、市場リスク管理細則に基づき管理しております。

リスク管理方法や計測手法等は、規程等に明記しており、統括部署や主観部署がVaR等のリスク量や評価損益の状況を把握し、月次で市場リスク部会やALM/リスク管理協議会に報告することにより、統合的に管理しております。

c. デリバティブ取引に係るリスク管理

当行グループは、取引先の為替予約に対するカバー取引を目的として為替予約を行っており、権限規程及び取引限度額を定めてリスクを管理しております。

③流動性リスクの管理

当行グループは、銀行経営の健全性の観点から、資金調達に係る流動性リスクは重要であると考え、流動性リスク管理規程等に基づき管理しております。

主管部及び統括部署が日常的に資金管理を行う一方で、将来の資金運用を反映した資金繰り予想を行い、月次で流動性リスク部会やALM/リスク管理協議会に報告することにより、統合的に管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によって、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	38,681	38,654	△26
(2) 有価証券	72,584	72,584	—
(3) 貸出金	352,320		
貸倒引当金（*1）	△7,873		
	344,446	346,637	2,191
(4) 外国為替	187	187	—
(5) その他資産（*1）（*2）	3	3	—
資産計	455,903	458,067	2,164
(1) 預金	442,018	442,900	882
(2) 借入金	373	373	—
(3) 外国為替	1	1	—
(4) 社債	7,000	5,600	△1,399
負債計	449,393	448,876	△517
デリバティブ取引（*3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	—
デリバティブ取引計	0	0	—

（*1） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、その他資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（*2） デリバティブ取引は含めておりません。その他資産のうち、金融商品で時価評価の対象となるものを表示しております。

（*3） その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金のうち、満期が1年以内のものの時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

満期が1年を超過するものは、当行から独立した第三者の価格提供者により提示された評価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。

投資信託は、公表されている基準価格を時価としております。

自行保証付私募債は、貸出金と同じく、信用格付と契約期間に応じて、市場金利に信用コストを反映した利率で割り引いて時価を算定しております。

変動利付国債は、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」はそれぞれ191百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、当行から独立した第三者の価格提供者により提示されたものに流動性リスクを考慮したものであり、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

(3) 貸出金

変動金利の貸出金は、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

固定金利の貸出金は、一定の期間毎に区分した元利金の合計額を、貸出金の種類及び信用格付、契約期間に応じて、市場金利に信用コストを反映させた利率もしくは同様の新規貸出を行った場合に想定される金利で割り引いて時価を算定しております。

金利の決定方法が特殊な貸出金は、当行から独立した第三者の価格提供者により提示された評価額を時価としております。

返済期限を設けていない貸出金は、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸出金等は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(4) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) その他資産

その他資産のうち、ゴルフ会員権については、市場価格を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金は、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。定期預金は、一定の期間毎に区分した元利金の合計額を、新規に預金を受け入れた場合に使用する利率で割り引いて時価を算定しております。

(2) 借入金

借入金は全て固定金利であり、一定の期間毎に区分した元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(3) 外国為替

売渡外国為替及び未払外国為替は、約定期間が短期間（1年以内）であり、これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 社債

当行の発行する社債は、市場価格を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、主に取引先の為替予約に対するカバー取引を目的として行っており、オプション価格の計算モデルにより算出した価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) 有価証券」「資産(5) その他資産」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式(*1) (*2)	1,168
②組合出資金(*3)	179
③ゴルフ会員権(*4)	1
合 計	1,349

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について24百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(*4) ゴルフ会員権のうち、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	28,155	—	500	1,000	—	—
有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの	13,833	10,602	24,390	8,509	7,940	2,797
貸出金(*)	179,214	44,082	39,369	14,966	25,539	20,929
合 計	221,203	54,684	64,259	24,475	33,480	23,727

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない12,115百万円、当座貸越等の期間の定めのないもの16,102百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	386,415	37,563	18,017	12	9	—
借入金	111	180	81	—	—	—
社債	—	—	—	7,000	—	—
合 計	386,526	37,744	18,099	7,012	9	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

II 当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務とクレジットカード業務を行っております。

銀行業務としては、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務、証券投資信託・保険商品の窓口販売業務等を行っており、従って、当行は、貸出金・債券・株式・投資信託等の金融資産を保有する一方、預金・借入金・社債等による資金調達を行っております。

このように、主として金利変動や価格変動を伴う金融資産と負債を保有しているため、当行グループは資産及び負債の総合的管理(Asset Liability Management)を実施し、資産・負債のリスクを統合的に把握し、適正な管理を実施することにより、経営の健全性の確保と経営資源の効率的活用による収益性の向上を図っております。

なお、クレジットカード業務は、当行の連結子会社が行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

①金融資産

当行グループが保有する主な金融資産は、国内の事業者及び個人に対する貸出金及び国債や社債等の債券・株式・投資信託等の有価証券であり、海外有価証券はありません。

また、有価証券は、満期保有目的又はその他投資目的で保有しており、トレーディング目的では保有しておりません。

これらの金融資産は、経済環境の変化や貸出先・発行体の財務状況の悪化等による信用力低下や債務不履行等の信用リスクや、金利・株価等の市場変動等により価格や収益等が変動する市場リスク、市場流動性の低下により適正な価格での取引が難しくなる市場流動性リスクに晒されております。

連結子会社では、クレジットカード業務を行っており、顧客の契約不履行という信用リスクに晒されております。

②金融負債

当行が保有する主な金融負債は、預金のほか、借入金、社債等を含んでおります。

預金は、国内の事業者及び個人の預金であり、当行が発行している社債には他の債務より支払いが後順位となる劣後特約が付与されております。

これらの金融負債は、金融資産と同様に、金利等の相場変動により価格やコスト等が変動する市場リスクや、市場の混乱や信用力の低下等により資金の調達が困難となる市場流動性リスクに晒されております。

③デリバティブ取引

当行グループは、取引先の為替予約に対するカバー取引を目的として為替予約を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行グループは、リスク管理に関する方針や基本的事項を「リスク管理の基本方針」、「リスク管理規程」にて制定し、これらの規程等に基づき組織的なリスク管理態勢を構築しております。

具体的には、取締役会をリスク管理態勢の上位機関とし、その下位に経営会議、頭取を委員長とするALM/リスク管理協議会を設置し、更にリスク種別毎に市場リスク部会や流動性リスク部会等を組織を横断して設置しております。

あわせて経営管理部をリスク管理の統括部署とし、リスク種別毎に主管部署または担当部署を特定しております。

このような組織態勢と各種規定・マニュアル等により金融商品に係る信用リスク・市場リスク・流動性リスク等を管理しております。

①信用リスクの管理

当行グループは、銀行経営の健全性の観点から、貸出資産の健全性が重要であると考え、「クレジットポリシー」及び「信用リスク管理規程」「与信決裁権限規程」等の信用リスクに関する管理諸規程に従い、審査部が主管となって与信案件の審査や与信のポートフォリオ管理を行い信用リスクを管理しております。

与信限度額、内部格付、保証や担保の設定、開示債権への対応など与信管理に関する規程やマニュアルを整備し、営業店を指導する一方、特に信用リスクの程度が大きい与信先等については、審査部が重点的に管理を行っております。

また、組織横断的な信用リスク部会や与信案件協議機関として融資会議を設置し、案件次第では経営会議等に付議する等により、信用リスクをコントロールし与信運営上のガバナンスを確保しております。

②市場リスクの管理

(i)金利リスク及び価格変動リスクの管理

当行グループは、銀行経営の健全性の観点から、市場リスク管理が重要であると考えております。

当行グループが保有する主な市場リスクには、金利市場や株式市場等の変動により収益や価格が変動するリスクがあり、ALMにおいて統合リスク管理を実施すること等により管理しております。

「市場リスク管理規程」「統合的リスク管理細則」「市場リスク計測要領」等の規程及びマニュアルにリスク管理方法やリスク計測手法等を明記し、ALMに関する方針に基づき、ALM/リスク管理協議会等においてリスク状況の報告や今後の対応の協議等を行っております。

また、有価証券については、経営会議で決定した運用施策や有価証券運用基準に従って運用しております。

なお、連結子会社が保有する有価証券は、政策目的とする取引先の株式であり、総資産に対する資産規模は僅少です。

(ii)為替リスクの管理

当行グループは積極的な外貨資産への投資を行っていないため、外貨資産残高も内包する為替リスクも少ないことから、通貨スワップ等によるリスクヘッジを行っておりません。

(iii)デリバティブ取引に係るリスク管理

当行グループは、取引先の為替予約に対するカバー取引を目的として為替予約を行っており、権限規程及び取引限度額を定めてリスクを管理しております。

③流動性リスクの管理

当行グループは、銀行経営の健全性の観点から、資金調達に係る流動性リスクが重要と考え、流動性リスク管理規程等に基づき管理しております。

主管部署及び統括部署が日常的に資金管理を行う一方で、将来の資金運用を反映した資金繰り予想を行い、月次で流動性リスク部会やALM/リスク管理協議会に報告することにより、統合的に管理しております。

(4) 市場リスク管理に係る定量的情報

①トレーディング勘定の金融商品

当行グループは、トレーディング勘定の金融商品を保有しておりません。

②トレーディング勘定以外の金融商品

当行グループの保有する金融商品の市場リスクについては、自己資本を勘案して策定した統合的リスク管理方針に基づいて、VaR(Value at Risk)を用いた統合リスク管理を実施することにより管理しております。

具体的には、市場金利やTOPIX等を指標として金融商品のVaR(Value at Risk)を計測し、自己資本を勘案して設定したリスクリミットを超過しないよう管理しております。

また、VaR(Value at Risk)については金利の変動による金利リスクと市場価格の変動による価格変動リスクに区分して認識しております。

当行グループの保有する金融商品のうち、金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「現金預け金」、「貸出金」、「預金」、「社債」であります。

これらの算定については、分散共分散法(保有期間120日、信頼水準99%、観測期間720日(但し主たる資産・負債の観測期間))を採用しており、平成23年3月31日現在では、2,670百万円となっております。

また、価格変動リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のその他有価証券に分類される株式、投資信託、債券であります。

これらの算定については、金利リスクと同様に分散共分散法(保有期間120日、信頼水準99%、観測期間720日)を採用しており、平成23年3月31日現在では、1,942百万円となっております。

従って、市場リスク全体では4,612百万円となっております。

なお、VaR(Value at Risk)は、過去の市場相場の変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量であることから、市場環境が過去と大きく異なり変動する場合のリスクを補足できない可能性があります。従って実際の損失額がVaRを上回る場合もあります。

(5) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。(注2)参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	38,461	38,435	△25
(2) 有価証券	71,261	71,261	—
(3) 貸出金	374,556		
貸倒引当金 (*1)	7,494		
	367,062	368,914	1,851
資産計	476,784	478,611	1,826
(1) 預金	461,712	462,730	1,018
(2) 借入金	2,704	2,704	—
(3) 社債	6,700	6,361	△338
負債計	471,116	471,796	679
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	—
デリバティブ取引計	0	0	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金のうち、満期が1年以内のものの時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

満期が1年を超過するものは、当行から独立した第三者の価格提供者により提示された評価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。

投資信託は、公表されている基準価格を時価としております。

自行保証付私募債は、貸出金と同じく、信用格付と契約期間に応じて、市場金利に信用コストを反映した利率で割り引いて時価を算定しております。

変動利付国債は、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」はそれぞれ122百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、当行から独立した第三者の価格提供者により提示されたものに流動性リスクを考慮したものであり、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

変動金利の貸出金は、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

固定金利の貸出金は、一定の期間毎に区分した元利金の合計額を、貸出金の種類及び信用格付、契約期間に応じて、市場金利に信用コストを反映させた利率もしくは同様の新規貸出を行った場合に想定される金利で割り引いて時価を算定しております。

金利の決定方法が特殊な貸出金は、当行から独立した第三者の価格提供者により提示された評価額を時価としております。

返済期限を設けていない貸出金は、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸出金は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金は、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価としております。定期預金は、一定の期間毎に区分した元利金の合計額を、新規に預金を受け入れた場合に使用する利率で割り引いて時価を算定しております。

(2) 借入金

借入金は全て固定金利であり、一定の期間毎に区分した元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(3) 社債

当行の発行する社債は、市場価格を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、主に取引先の為替予約に対するカバー取引を目的として行っており、オプション価格の計算モデルにより算出した価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式 (*1) (*2)	1,224
②組合出資金 (*3)	85
合 計	1,310

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について10百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	27,826	—	—	1,000	—	—
有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの	3,232	8,889	39,473	7,013	7,485	1,031
貸出金 (*)	187,790	53,094	33,200	16,969	30,710	23,028
合 計	218,849	61,984	72,673	24,983	38,195	24,060

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない11,892百万円、当座貸越等の期間の定めのないもの17,871百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (*)	345,027	72,116	44,535	3	12	—
借入金	2,417	204	82	—	—	—
社債	—	—	—	—	6,700	—
合 計	347,444	72,321	44,617	3	6,712	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」及び「商品有価証券」について記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

I 前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成22年3月31日現在)
該当ありません。2. 満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在)
該当ありません。

3. その他有価証券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 が取得原価を超える もの	株式	644	548	95
	債券	43,545	43,053	492
	国債	22,176	21,947	229
	地方債	4,476	4,450	25
	社債	16,893	16,655	237
	その他	3,860	3,818	41
	小計	48,050	47,421	629
連結貸借対照表計上 が取得原価を超えない もの	株式	2,779	3,380	△601
	債券	16,579	16,875	△296
	国債	6,833	6,956	△122
	地方債	1,013	1,014	△1
	社債	8,732	8,904	△172
	その他	5,174	5,883	△708
	小計	24,533	26,139	△1,605
合計		72,584	73,560	△976

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,168
組合出資金	179
合計	1,347

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	552	95	90
債券	32,079	520	5
国債	13,234	172	—
地方債	7,300	93	0
社債	11,544	255	5
その他	1,260	19	5
合計	33,891	636	101

6. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

また、その他有価証券で時価の把握が極めて困難な株式のうち、当該株式の発行会社の財務状況から算出した当該株式の実質価額が取得原価に比べて著しく下落したもののについては、当該実質価額をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、減損処理しております。

当連結会計年度における減損処理額は、1,261百万円(うち、株式1,061百万円、投資信託199百万円)であります。

なお、時価のあるものの時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて50%超下落した場合は著しく下落したと判断し、30%以上50%未満下落している場合は発行会社の財務内容及び過去の一定期間における時価の推移等を勘案して判断しております。

また、時価の把握が極めて困難な株式の実質価額が「著しく下落した」と判断するための基準は、当該連結会計年度末の実質価額が取得原価に比べて50%超下落した場合は著しく下落したと判断しております。

II 当連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成23年3月31日現在)
該当ありません。
2. 満期保有目的の債券(平成23年3月31日現在)
該当ありません。
3. その他有価証券(平成23年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 が取得原価を超える もの	株式	776	685	90
	債券	21,266	21,079	187
	国債	11,478	11,349	129
	地方債	3,583	3,573	10
	社債	6,204	6,157	47
	その他	717	713	4
	小計	22,760	22,478	281
連結貸借対照表計上 が取得原価を超えない もの	株式	2,272	2,533	△261
	債券	39,973	40,298	△325
	国債	18,385	18,490	△104
	地方債	11,632	11,679	△46
	社債	9,954	10,129	△174
	その他	6,254	6,980	△725
	小計	48,500	49,812	△1,312
合計		71,261	72,291	△1,030

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	63	2	8
債券	30,824	525	0
国債	9,202	121	—
地方債	7,114	68	—
社債	14,508	335	0
その他	2,026	28	—
合計	32,915	556	8

6. 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、724百万円(うち、株式670百万円、投資信託54百万円)であります。

なお、時価のあるものの時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて50%超下落した場合は著しく下落したと判断し、30%から50%下落している場合は発行会社の財務内容及び過去の一定期間における時価の推移等を勘案して判断しております。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託
前連結会計年度及び当連結会計年度
該当ありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託
前連結会計年度及び当連結会計年度
該当ありません。
3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)
前連結会計年度及び当連結会計年度
該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

○その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在) 金額(百万円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在) 金額(百万円)
評価差額	△976	△1,030
その他有価証券	△976	△1,030
(+)繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債)	—	—
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△976	△1,030
その他有価証券評価差額金	△976	△1,030

(デリバティブ取引関係)

I 前連結会計年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本の相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引（平成22年3月31日現在）

該当ありません。

(2) 通貨関連取引（平成22年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	66	—	△2	△2
	買建	66	—	2	2
合計		—	—	0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

期末の仲値に基づき算定しております。

(3) 株式関連取引（平成22年3月31日現在）

該当ありません。

(4) 債券関連取引（平成22年3月31日現在）

該当ありません。

(5) 商品関連取引（平成22年3月31日現在）

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引（平成22年3月31日現在）

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。

II 当連結会計年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本の相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引（平成23年3月31日現在）

該当ありません。

(2) 通貨関連取引（平成23年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	40	—	0	0
	買建	43	—	△0	△0
合計		—	—	0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

期末の仲値に基づき算定しております。

(3) 株式関連取引（平成23年3月31日現在）

該当ありません。

(4) 債券関連取引（平成23年3月31日現在）

該当ありません。

(5) 商品関連取引（平成23年3月31日現在）

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引（平成23年3月31日現在）

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、規約型確定給付企業年金制度を採用しております。
連結子会社の退職給付制度は、中小企業退職金共済制度を利用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分		前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
退職給付債務	(A)	△2,033	△2,352
年金資産	(B)	1,374	1,613
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	△658	△738
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	469	375
未認識数理計算上の差異	(E)	△71	185
未認識過去勤務債務	(F)	△1	△1
連結貸借対照表計上額純額	(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	△262	△178
前払年金費用	(H)	—	—
退職給付引当金	(G) - (H)	△262	△178

3. 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
勤務費用	107	109
利息費用	43	40
期待運用収益	△24	△27
過去勤務債務の費用処理額	△0	△0
数理計算上の差異の費用処理額	17	12
会計基準変更時差異の費用処理額	93	93
退職給付費用	237	228

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	1.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	15年 (その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による。)	9年 (その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている。)	9年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている。)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
該当ありません。
2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当ありません。
3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法
該当ありません。
4. 連結財務諸表への影響額
該当ありません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
該当ありません。
2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当ありません。
3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法
該当ありません。
4. 連結財務諸表への影響額
該当ありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳 繰延税金資産 貸倒引当金損金算入限度超過額 5,700百万円 減価償却超過額 102百万円 退職給付引当金 116百万円 有価証券償却否認 614百万円 税務上の繰越欠損金 6,579百万円 その他 326百万円 繰延税金資産小計 13,440百万円 評価性引当額 △11,829百万円 繰延税金資産合計 1,610百万円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 繰延税金資産 貸倒引当金損金算入限度超過額 6,150百万円 減価償却超過額 186百万円 退職給付引当金 82百万円 有価証券償却否認 847百万円 税務上の繰越欠損金 5,430百万円 その他 567百万円 繰延税金資産小計 13,264百万円 評価性引当額 △11,659百万円 繰延税金資産合計 1,605百万円 繰延税金負債 資産除去債務 25百万円 繰延税金負債合計 25百万円 繰延税金資産純額 1,579百万円
2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.43% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 5.51% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △6.88% 住民税均等割等 4.20% 評価性引当額の増減 △41.78% その他 0.08% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.56%	2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.43% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.85% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.31% 住民税均等割等 1.29% 評価性引当額の増減 △39.80% その他 2.73% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 4.19%

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 国際業務経常収益

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはクレジットサービス業務が含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	9,226百万円	1,350百万円	1,626百万円	12,203百万円

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、有形固定資産がすべて本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはクレジットサービス業務が含まれております。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	円	△36.27	△28.04
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額 (△)	円	△0.38	10.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	3.38

- (注) 1. 前連結会計年度において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の計算においては、純資産額から優先株式の発行金額18,000百万円を控除しております。また、前連結会計年度においては、優先株式配当額404百万円を、当連結会計年度においては、優先株式配当額387百万円をそれぞれ控除しております。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額			
当期純利益	百万円	381	989
普通株主に帰属しない金額	百万円	404	387
(うち優先株式配当額)	百万円	(404)	(387)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)	百万円	△22	602
普通株式の期中平均株式数	千株	59,232	59,218
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	—	177
普通株式増加数	千株	—	171,265
(うち優先株式)	千株	—	(171,265)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		B種優先株式（発行済株式数3百万株、引受先株式会社西日本シティ銀行）及びC種優先株式（発行済株式数9百万株、引受先株式会社整理回収機構）。	-----

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	38,679	38,460
現金	9,025	9,634
預け金	29,654	28,826
有価証券	73,581	72,231
国債	29,009	29,864
地方債	5,489	15,216
社債	25,625	16,159
株式	4,242	3,933
その他の証券	9,213	7,058
貸出金	352,636	374,894
割引手形	4,766	4,414
手形貸付	25,853	25,368
証書貸付	304,411	326,014
当座貸越	17,605	19,096
外国為替	187	1,110
外国他店預け	187	1,110
その他資産	2,176	2,239
未決済為替貸	96	83
前払費用	4	3
未収収益	562	528
金融派生商品	2	1
社債発行費	—	73
その他の資産	1,509	1,549
有形固定資産	8,316	8,244
建物	1,605	1,567
土地	6,330	6,330
その他の有形固定資産	379	345
無形固定資産	161	170
ソフトウェア	161	170
その他の無形固定資産	0	0
繰延税金資産	1,566	1,540
支払承諾見返	1,341	1,189
貸倒引当金	△7,762	△7,403
資産の部合計	470,884	492,677

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
預金	442,069	461,761
当座預金	5,597	5,178
普通預金	133,667	140,392
貯蓄預金	1,065	1,020
通知預金	415	750
定期預金	292,598	305,061
定期積金	5,929	5,817
その他の預金	2,796	3,540
借入金	373	2,704
借入金	373	2,704
外国為替	1	2
売渡外国為替	1	2
未払外国為替	0	0
社債	7,000	6,700
その他負債	2,209	1,984
未決済為替借	90	90
未払法人税等	43	66
未払費用	1,107	703
前受収益	432	432
給付補てん備金	12	11
金融派生商品	2	0
資産除去債務	—	222
その他の負債	520	457
賞与引当金	109	113
退職給付引当金	262	178
睡眠預金払戻損失引当金	113	173
再評価に係る繰延税金負債	1,240	1,239
支払承諾	1,341	1,189
負債の部合計	454,722	476,047
純資産の部		
資本金	12,495	12,495
資本剰余金	1,350	1,350
資本準備金	1,350	1,350
利益剰余金	1,710	2,235
利益準備金	—	92
その他利益剰余金	1,710	2,143
繰越利益剰余金	1,710	2,143
自己株式	△69	△70
株主資本合計	15,487	16,011
その他有価証券評価差額金	△976	△1,030
土地再評価差額金	1,650	1,649
評価・換算差額等合計	674	618
純資産の部合計	16,162	16,630
負債及び純資産の部合計	470,884	492,677

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常収益	12,509	11,980
資金運用収益	9,921	9,585
貸出金利息	8,772	8,778
有価証券利息配当金	1,074	778
コールローン利息	24	23
預け金利息	48	4
その他の受入利息	1	0
役務取引等収益	1,148	1,303
受入為替手数料	426	422
その他の役務収益	721	880
その他業務収益	1,145	876
外国為替売買益	4	7
商品有価証券売買益	0	—
国債等債券売却益	547	561
その他の業務収益	593	307
その他経常収益	294	214
株式等売却益	95	2
その他の経常収益	198	211
経常費用	12,588	10,987
資金調達費用	1,433	1,060
預金利息	1,233	824
コールマネー利息	—	0
借用金利息	0	1
社債利息	198	234
その他の支払利息	—	0
役務取引等費用	1,012	930
支払為替手数料	77	78
その他の役務費用	934	852
その他業務費用	282	262
商品有価証券売買損	—	0
国債等債券売却損	22	2
株式交付費償却	4	—
社債発行費償却	—	9
その他の業務費用	255	250
営業経費	6,050	6,102
その他経常費用	3,809	2,630
貸倒引当金繰入額	619	21
貸出金償却	1,674	1,577
株式等売却損	90	8
株式等償却	1,253	734
その他の経常費用	171	288
経常利益又は経常損失(△)	△78	993

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益	515	183
固定資産処分益	0	—
償却債権取立益	423	183
受取和解金	92	—
その他の特別利益	—	0
特別損失	69	151
固定資産処分損	10	6
減損損失	58	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	142
その他の特別損失	0	0
税引前当期純利益	367	1,024
法人税、住民税及び事業税	16	13
法人税等調整額	△21	24
法人税等合計	△5	37
当期純利益	372	986

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	(自 前事業年度 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 当事業年度 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,495	12,495
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,495	12,495
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,350	1,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,350	1,350
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
剰余金の配当	—	92
当期変動額合計	—	92
当期末残高	—	92
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,306	1,710
当期変動額		
剰余金の配当	—	△555
当期純利益	372	986
自己株式の処分	△0	—
土地再評価差額金の取崩	31	1
当期変動額合計	404	432
当期末残高	1,710	2,143
利益剰余金合計		
前期末残高	1,306	1,710
当期変動額		
剰余金の配当	—	△463
当期純利益	372	986
自己株式の処分	△0	—
土地再評価差額金の取崩	31	1
当期変動額合計	404	525
当期末残高	1,710	2,235
自己株式		
前期末残高	△68	△69
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△69	△70

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	15,084	15,487
当期変動額		
剰余金の配当	—	△463
当期純利益	372	986
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	31	1
当期変動額合計	403	523
当期末残高	15,487	16,011
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4,482	△976
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,505	△54
当期変動額合計	3,505	△54
当期末残高	△976	△1,030
土地再評価差額金		
前期末残高	1,682	1,650
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31	△1
当期変動額合計	△31	△1
当期末残高	1,650	1,649
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,799	674
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,473	△55
当期変動額合計	3,473	△55
当期末残高	674	618
純資産合計		
前期末残高	12,285	16,162
当期変動額		
剰余金の配当	—	△463
当期純利益	372	986
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	31	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,473	△55
当期変動額合計	3,876	467
当期末残高	16,162	16,630

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

平成23年5月12日

**平成22年度
決算説明資料**

株式会社 豊和銀行

【目 次】

		頁
I 平成22年度決算のポイント		
1. 損益の状況	単体	1
2. 資産負債の状況（貸出金・預金残高・不良債権）	単体	2
3. 自己資本比率	単体・連結	3
4. 業績予想	単体・連結	3
II 平成22年度決算の概要		
1. 損益状況	単体	4
	連結	5
2. 固定資産の処分損益	単体・連結	5
3. 利鞘	単体	6
4. 有価証券関係損益	単体	6
5. ROE	単体	6
III 貸出金・預金・有価証券の状況		
1. リスク管理債権の状況	単体・連結	7
2. 貸倒引当金等の状況	単体・連結	7
3. 金融再生法開示債権及び引当率、保全率	単体・連結	8
4. 自己査定結果	単体・連結	9
5. 業種別貸出状況等		
①業種別貸出金	単体	10
②業種別リスク管理債権	単体	10
6. 国別貸出状況等	単体・連結	10
7. 預金、貸出金の平均残高	単体	11
8. 法人、個人別預金内訳	単体	11
9. 有価証券の評価損益	単体・連結	11
IV その他		
1. 役員数及び店舗数について	単体	12
2. 自己資本について	単体	12
3. 不良債権について	単体・連結	12
4. 保有株式について	連結	12
5. 投資信託、保険の販売について	単体	12
V 地域への信用供与に関する状況	単体	13

I 平成22年度決算のポイント

1. 損益の状況 【単 体】

(百万円)

		平成23年3月期		平成22年3月期
			平成22年3月期比	
業 務 粗 利 益	1	9,511	24	9,487
[コ ア 業 務 粗 利 益]	2	[8,951]	[△11]	[8,963]
資 金 利 益	3	8,524	36	8,488
役 務 取 引 等 利 益	4	372	236	136
そ の 他 業 務 利 益	5	614	△248	862
(うち 国 債 等 債 券 損 益)	6	(559)	(35)	(524)
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	7	5,992	64	5,928
(うち 人 件 費)	8	3,188	84	3,103
(うち 物 件 費)	9	2,487	△12	2,500
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10	△636	△389	△246
業 務 純 益	11	4,154	348	3,805
[コ ア 業 務 純 益]	12	2,959	△75	3,034
臨 時 損 益	13	△3,161	722	△3,884
(うち 不 良 債 権 処 理 額)	14	(2,415)	(△151)	(2,566)
(うち 株 式 等 損 益)	15	(△740)	(508)	(△1,249)
< 信 用 コ ス ト >	16	< 1,779 >	< △540 >	< 2,320 >
経 常 利 益	17	993	1,071	△78
特 別 損 益	18	31	△413	445
税 引 前 当 期 純 利 益	19	1,024	657	367
法 人 税 等 合 計	20	37	43	△5
当 期 純 利 益	21	986	614	372

①コア業務粗利益・コア業務純益

貸出金の積み増し等に伴い資金利益(3)が増加に転じたこと、加えて一時払い終身保険の取扱開始等、窓口販売の強化に伴い、役務取引等利益(4)が前年度比236百万円増加したものの、その他業務利益が減少した結果、コア業務粗利益(2)は同11百万円減少し、コア業務純益(12)も同75百万円減少しました。

②信用コスト

企業倒産が小康状態で推移したこと等に伴い、不良債権処理額(14)は前年度比151百万円減少の2,415百万円となりました。一般貸倒引当金と不良債権処理額を合算した信用コスト(16)も同540百万円減少の1,779百万円となりました。

また、部分直接償却の実施により、不良債権処理額に加味すべき償却債権取立益等175百万円が特別利益に計上されているため、実質的な信用コストは1,604百万円となっております。

③経常利益・当期純利益

上記①、②及び下記④を要因として、経常利益は前年度比1,071百万円増加の993百万円、当期純利益は同614百万円増加の986百万円となりました。

④その他

株式相場下落によりその他有価証券評価損を734百万円計上したものの、前年度比518百万円減少したことから、株式等損益(15)は前年度比508百万円増加しております。

また、当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用しております。これにより、経常利益は15百万円、税引前四半期純利益は158百万円それぞれ減少しております。

2. 資産負債の状況 【単 体】

①貸出金残高

(百万円, %)

	23 年 3 月末			22 年 9 月末	22 年 3 月末
		22 年 9 月末比	22 年 3 月末比		
貸出金①	374,894	16,589	22,257	358,304	352,636
うち個人ローン②	100,893	1,409	2,536	99,484	98,356
住宅ローン	88,016	2,263	4,504	85,753	83,511
その他ローン	12,877	△853	△1,967	13,731	14,844
個人ローン貸出比率②／①	26.91	△0.85	△0.98	27.76	27.89
大分県内貸出金残高	337,270	13,316	16,957	323,953	320,313
中小企業等貸出残高③	316,669	8,209	16,292	308,459	300,376
中小企業等貸出比率③／①	84.46	△1.62	△0.72	86.08	85.18

貸出金残高は、中小企業に対する資金供給に努めた結果、22 年 9 月末比 16,589 百万円、22 年 3 月末比 22,257 百万円増加しております。また、個人ローンについても、住宅ローン中心に推進した結果、22 年 9 月末比 1,409 百万円、22 年 3 月末比 2,536 百万円増加しております。

②預金残高

(百万円, %)

	23 年 3 月末			22 年 9 月末	22 年 3 月末
		22 年 9 月末比	22 年 3 月末比		
預金①	461,761	9,567	19,692	452,194	442,069
法人預金	116,383	4,534	14,372	111,849	102,010
個人預金②	345,378	5,032	5,319	340,345	340,059
個人預金比率②／①	74.79	△0.47	△2.13	75.26	76.92
大分県内預金残高	441,933	9,008	19,738	432,924	422,194
資産運用商品残高（外貨預金を除く）	49,957	388	△382	49,569	50,339
預金残高＋資産運用商品残高	511,719	9,955	19,310	501,764	492,409

(注) 資産運用商品残高のうち一部の商品については残高の把握が困難なことから販売累計額を使用しております。

預金残高は、個人預金・法人預金とも増加し、22 年 9 月末比 9,567 百万円増加しております。また、預金残高と資産運用商品残高の合計は 22 年 9 月末比 9,955 百万円増加しております。

③不良債権

(百万円, %)

	23 年 3 月末			22 年 9 月末	22 年 3 月末
		22 年 9 月末比	22 年 3 月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権①	3,703	△481	△920	4,184	4,624
(破綻先債権)	540	△436	△515	976	1,056
(実質破綻先債権)	3,162	△45	△404	3,207	3,567
危険債権（破綻懸念先債権）②	8,171	71	753	8,100	7,418
要注意先債権③	47,728	8,522	9,978	39,206	37,750
(うち要管理債権④)	642	△14	△666	656	1,308
合計①＋②＋③	59,604	8,112	9,811	51,491	49,792
正常先債権⑤	320,937	12,472	16,364	308,464	304,573
総与信⑥＝①＋②＋③＋⑤	380,541	20,585	26,176	359,956	354,365
金融再生法開示債権⑦＝①＋②＋④	12,517	△424	△833	12,942	13,351
金融再生法開示債権比率⑦／⑥	3.28	△0.31	△0.48	3.59	3.76

(注) 上記総与信⑥には、銀行保証付私募債にかかる保証債務 4,040 百万円を含んでおります。

当行は不良債権のオフバランス化を進め、金融再生法開示債権比率は 3.28%と 22 年 9 月末比 0.31 ポイント、22 年 3 月末比 0.48 ポイントそれぞれ低下しております。なお、部分直接償却を実施しない場合の 23 年 3 月末の金融再生法開示債権比率は 5.82%です。

3. 自己資本比率

【単 体】

(百万円, %)

	23 年 3 月末 [速報値]			22 年 9 月末	22 年 3 月末
		22 年 9 月末比	22 年 3 月末比		
(1) 自 己 資 本 比 率	8.00	0.03	0.19	7.97	7.81
T i e r I 比 率	4.77	0.01	0.26	4.76	4.51
(2) 基 本 的 項 目	14,686	△41	791	14,727	13,894
(3) 補 完 的 項 目	9,921	△11	△251	9,933	10,173
(4) 控 除 項 目	—	—	△14	—	14
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	24,608	△52	553	24,660	24,054
(6) リ ス ク ア セ ッ ト	307,491	△1,834	△484	309,326	307,976

【連 結】

(1) 連 結 自 己 資 本 比 率	8.06	0.03	0.17	8.03	7.89
T i e r I 比 率	4.84	0.01	0.26	4.83	4.58
(2) 基 本 的 項 目	14,924	△43	799	14,967	14,125
(3) 補 完 的 項 目	9,925	△11	△303	9,936	10,228
(4) 控 除 項 目	—	—	△14	—	14
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	24,849	△54	509	24,903	24,339
(6) リ ス ク ア セ ッ ト	308,040	△1,800	△323	309,841	308,364

利益の積み上げにより、自己資本額は単体で 22 年 3 月末比 553 百万円、連結で同 509 百万円それぞれ増加しました。その結果、自己資本比率は単体で同 0.19 ポイント、連結で同 0.17 ポイントそれぞれ上昇し、単体で 8.00%、連結で 8.06%となりました。

4. 業績予想

【単 体】

(百万円)

	23 年度通期 予想	23 年度第 2 四半 期累計期間予想	22 年度実績	
			22 年度実績	22 年度第 2 四半 期累計期間実績
経 常 収 益	12,100	6,000	11,980	6,181
経 常 利 益	1,600	700	993	769
当 期 (中 間) 純 利 益	1,700	800	986	703
業 務 純 益	3,700	1,720	4,154	2,273
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,900	1,840	3,518	1,811
コ ア 業 務 純 益	3,900	1,840	2,959	1,495
信 用 コ ス ト	1,600	780	1,779	974
(一般貸倒引当金繰入額)	200	120	△636	△462
(貸出金関係損失)	1,400	660	2,415	1,437

【連 結】

経 常 収 益	12,140	6,040	12,203	6,300
経 常 利 益	1,600	700	1,006	784
当 期 (中 間) 純 利 益	1,700	800	989	707

平成 23 年度の業績予想については、信用コストや有価証券の評価損を含めた費用全体が平成 22 年度に比べ大幅に減少すると見込まれることから、経常利益・当期純利益ともに大幅な増益となる見通しです。

Ⅱ 平成22年度決算の概況

1. 損益状況 【単 体】

(百万円)

		平成23年3月期		平成22年3月期
			平成22年3月期比	
業 務 粗 利 益	1	9,511	24	9,487
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	2	(8,951)	(△11)	(8,963)
国 内 業 務 粗 利 益	3	9,414	23	9,391
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	4	(8,883)	2	8,881
資 金 利 益	5	8,469	54	8,414
役 務 取 引 等 利 益	6	367	233	133
そ の 他 業 務 利 益	7	578	△265	843
国 際 業 務 粗 利 益	8	96	0	96
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	9	(67)	(△13)	(81)
資 金 利 益	10	55	△18	73
役 務 取 引 等 利 益	11	5	2	2
そ の 他 業 務 利 益	12	35	16	19
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	13	5,992	64	5,928
人 件 費	14	3,188	84	3,103
物 件 費	15	2,487	△12	2,500
税 金	16	316	△6	323
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	17	3,518	△40	3,559
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	18	△636	△389	△246
業 務 純 益	19	4,154	348	3,805
う ち 国 債 等 債 券 損 益	20	559	35	524
コ ア 業 務 純 益 (17 - 20)	21	2,959	△75	3,034
臨 時 損 益	22	△3,161	722	△3,884
不 良 債 権 処 理 額 ②	23	2,415	△151	2,566
貸 出 金 償 却	24	1,577	△97	1,674
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	25	657	△208	865
債 権 売 却 損	26	△10	△20	9
そ の 他	27	191	174	16
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 ① + ②)	28	(1,779)	(△540)	(2,320)
株 式 等 損 益 (3 勘 定 戻)	29	△740	508	△1,249
退職給付会計導入変更時差異償却	30	105	△5	111
そ の 他 臨 時 損 益	31	100	57	42
経 常 利 益	32	993	1,071	△78
特 別 損 益	33	31	△413	445
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	34	△6	4	△10
固 定 資 産 処 分 益	35	—	△0	0
固 定 資 産 処 分 損	36	6	△4	10
う ち 減 損 損 失	37	2	△56	58
税 引 前 当 期 純 利 益	38	1,024	657	367
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	39	13	△3	16
法 人 税 等 調 整 額	40	24	46	△21
法 人 税 等 合 計	41	37	43	△5
当 期 純 利 益	42	986	614	372

損益状況【連 結】

(百万円)

	平成 23 年 3 月期		平成 22 年 3 月期
		平成 22 年 3 月期比	
連結業務粗利益 ⑦=①-②+③-④+⑤-⑥	9,729	2	9,726
資金運用収益 ①	9,729	△349	10,079
資金調達費用 ②	1,062	△372	1,434
役務取引等収益 ③	1,380	145	1,235
役務取引等費用 ④	930	△81	1,012
その他業務収益 ⑤	876	269	1,146
その他業務費用 ⑥	264	△22	287
営業経費(除く臨時処理分) ⑧	6,140	67	6,073
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前) ⑨=⑦-⑧	3,588	△64	3,652
その他経常費用(一般貸倒引当金繰入額) ⑩	△635	△406	△229
連結業務純益 ⑪=⑨-⑩	4,224	342	3,881
うち国債等債券損益 ⑫	559	35	524
コア連結業務純益 ⑨-⑫	3,028	△99	3,128
その他経常収益 ⑬	216	△83	299
うち株式売却益	3	△91	95
うち債権売却益⑭	10	10	—
その他経常費用(除く一般貸倒引当金繰入額) ⑮	3,323	△795	4,119
うち不良債権処理損失⑯	1,812	△808	2,621
うち株式売却損	8	△82	90
うち株式償却	734	△526	1,261
営業経費(臨時処理分) ⑰	109	△12	122
(信用コスト) ⑩-⑭+⑯	1,166	△1,225	2,392
経常利益 ⑪+⑬-⑮-⑰	1,006	1,067	△60
特別利益	183	△344	528
特別損失	152	82	69
税金等調整前当期純利益	1,037	639	398
法人税等合計	43	37	6
少数株主利益	4	△5	10
当期純利益	989	608	381

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	1	0	1
持分法適用会社数	0	0	0

2. 固定資産の処分損益

【単 体】

(百万円)

	平成 23 年 3 月期		平成 22 年 3 月期
		平成 22 年 3 月期比	
固定資産処分損益	△6	4	△10
固定資産処分益	—	△0	0
固定資産処分損	6	△4	10

【連 結】

(百万円)

固定資産処分損益	△7	3	△10
固定資産処分益	—	△0	0
固定資産処分損	7	△3	10

3. 利 鞘

【単 体】

(%)

	平成 23 年 3 月期		平成 22 年 3 月期
		平成 22 年 3 月期比	
(1) 資 金 運 用 利 回 (A)	2.06	△0.11	2.17
(イ) 貸 出 金 利 回	2.46	△0.13	2.59
(ロ) 有 価 証 券 利 回	0.94	△0.20	1.14
(2) 資 金 調 達 原 価 (B)	1.54	△0.09	1.63
(イ) 預 金 等 利 回	0.18	△0.09	0.27
(3) 総 資 金 利 鞘 (A) - (B)	0.52	△0.02	0.54

【単 体】(国内部門)

(%)

	平成 23 年 3 月期		平成 22 年 3 月期
		平成 22 年 3 月期比	
(1) 資 金 運 用 利 回 (A)	2.05	△0.10	2.15
(イ) 貸 出 金 利 回	2.46	△0.13	2.59
(ロ) 有 価 証 券 利 回	0.91	△0.21	1.12
(2) 資 金 調 達 原 価 (B)	1.54	△0.08	1.62
(イ) 預 金 等 利 回	0.18	△0.09	0.27
(3) 総 資 金 利 鞘 (A) - (B)	0.51	△0.02	0.53

4. 有価証券関係損益 【単 体】

(百万円)

	平成 23 年 3 月期		平成 22 年 3 月期
		平成 22 年 3 月期比	
国債等債券損益	559	35	524
売 却 益	561	14	547
償 還 益	—	—	—
売 却 損	2	△20	22
償 還 損	—	—	—
償 却	—	—	—
株式等損益 (3勘定戻)	△740	508	△1,249
売 却 益	2	△92	95
売 却 損	8	△82	90
償 却	734	△518	1,253

5. R O E 【単 体】

(%)

	平成 23 年 3 月期		平成 22 年 3 月期
		平成 22 年 3 月期比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	21.46	△3.56	25.02
業務純益ベース	25.34	△1.41	26.75
当期純利益ベース	6.01	3.39	2.62

$$ROE = \frac{\text{業務純益 (当期純利益)}}{(\text{期首純資産の部} + \text{期末純資産の部}) \div 2} \times 100$$

III 貸出金・預金・有価証券の状況

1. リスク管理債権の状況

- ・部分直接償却の実施 (実施しております)
- ・未収利息不計上基準 (自己査定基準による)

【単 体】

(百万円、%)

		23年3月末			22年9月末	22年3月末
			22年9月末比	22年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	539	△436	△512	975	1,052
	延滞債権額	11,287	△5	314	11,293	10,973
	3ヶ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	642	△14	△666	656	1,308
	合計	12,469	△456	△864	12,925	13,334
	リスク管理債権比率	3.32	△0.28	△0.46	3.60	3.78
貸出金残高(未 残)		374,894	16,589	22,257	358,304	352,636

【連 結】

(百万円、%)

		23年3月末			22年9月末	22年3月末
			22年9月末比	22年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	554	△437	△552	991	1,106
	延滞債権額	11,338	△35	330	11,373	11,007
	3ヶ月以上延滞債権	83	△2	83	85	—
	貸出条件緩和債権額	642	△14	△754	656	1,396
	合計	12,618	△489	△892	13,107	13,510
	リスク管理債権比率	3.36	△0.30	△0.47	3.66	3.83
貸出金残高(未 残)		374,556	16,569	22,236	357,987	352,320

2. 貸倒引当金等の状況

【単 体】

(百万円)

		23年3月末			22年9月末	22年3月末
			22年9月末比	22年3月末比		
貸 倒 引 当 金		7,403	△449	△359	7,852	7,762
	一般貸倒引当金	3,020	△173	△636	3,193	3,656
	個別貸倒引当金	4,383	△275	276	4,659	4,106

(注) 個別貸倒引当金には、「その他資産」中、ゴルフ会員権に対する引当金を含んでおります。

【連 結】

(百万円)

		23年3月末			22年9月末	22年3月末
			22年9月末比	22年3月末比		
貸 倒 引 当 金		7,520	△475	△395	7,996	7,916
	一般貸倒引当金	3,086	△169	△635	3,255	3,722
	個別貸倒引当金	4,434	△306	240	4,740	4,193

(注) 個別貸倒引当金には、「その他資産」中、ゴルフ会員権に対する引当金を含んでおります。

3. 金融再生法開示債権及び引当率、保全率

【単 体】

(百万円,%)

	23 年 3 月末			22 年 9 月末	22 年 3 月末
		22年9月末比	22年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,703	△481	△920	4,184	4,624
危 険 債 権	8,171	71	753	8,100	7,418
要 管 理 債 権	642	△14	△666	656	1,308
正 常 債 権	368,024	21,009	27,009	347,014	341,014
総与信残高	380,541	20,585	26,176	359,956	354,365
金 融 再 生 法 開 示 債 権 比 率	3.28	△0.31	△0.48	3.59	3.76

(注) 上記総与信残高には、銀行保証付私募債にかかる保証債務 4,040 百万円を含んでおります。

	23 年 3 月末					
	貸出金等残高 A	担保保証等 B	回収が懸念 される額 A-B	貸倒引当金 C	引当率 C/(A-B)	保全率 (B+C)/A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,703	2,827	875	875	100.00	100.00
(自己査定における破綻債権)	540	266	273	273	100.00	100.00
(自己査定における実質破綻債権)	3,162	2,560	602	602	100.00	100.00
危 険 債 権	8,171	5,295	2,875	2,235	77.74	92.16
(自己査定における破綻懸念債権)	8,171	5,295	2,875	2,235	77.74	92.16
要 管 理 債 権	642	86	556	199	35.89	44.48
合 計	12,517	8,209	4,307	3,311	76.86	92.03

	23 年 3 月末			22 年 9 月末	22 年 3 月末
		22年9月末比	22年3月末比		
貸出金等残高 A	12,517	△424	△833	12,942	13,351
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,703	△481	△920	4,184	4,624
危 険 債 権	8,171	71	753	8,100	7,418
要 管 理 債 権	642	△14	△666	656	1,308
保 全 額 B + C	11,520	△453	△611	11,974	12,132
担保保証等 B	8,209	△174	△686	8,383	8,896
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,827	△364	△878	3,192	3,706
危 険 債 権	5,295	247	284	5,047	5,010
要 管 理 債 権	86	△57	△93	143	179
貸倒引当金 C	3,311	△279	75	3,590	3,236
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	875	△117	△41	992	917
危 険 債 権	2,235	△158	318	2,394	1,916
要 管 理 債 権	199	△3	△202	203	401
引当率 C/(A-B)	76.86	△1.91	4.21	78.77	72.65
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	—	—	100.00	100.00
危 険 債 権	77.74	△0.70	△1.89	78.44	79.63
要 管 理 債 権	35.89	△3.77	0.34	39.66	35.55
保全率 (B+C)/A	92.03	△0.49	1.16	92.52	90.87
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	—	—	100.00	100.00
危 険 債 権	92.16	0.29	△1.23	91.87	93.39
要 管 理 債 権	44.48	△8.38	0.10	52.86	44.38

【連 結】

(百万円,%)

	23 年 3 月末			22 年 9 月末	22 年 3 月末
		22年9月末比	22年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,742	△502	△948	4,245	4,691
危 険 債 権	8,197	55	744	8,142	7,452
要 管 理 債 権	756	99	△665	656	1,421
正 常 債 権	367,897	20,901	27,014	346,995	340,882
総与信残高	380,594	20,553	26,145	360,040	354,448
金 融 再 生 法 開 示 債 権 比 率	3.33	△0.29	△0.50	3.62	3.83

(注) 上記総与信残高には、銀行保証付私募債にかかる保証債務 4,040 百万円を含んでおります。

	23年3月末					
	貸出金等残高 A	担保保証等 B	回収が懸念 される額 A-B	貸倒引当金 C	引当率 C/(A-B)	保全率 (B+C)/A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,742	2,827	915	915	100.00	100.00
(自己査定における破綻債権)	555	266	288	288	100.00	100.00
(自己査定における実質破綻債権)	3,187	2,560	626	626	100.00	100.00
危険債権	8,197	5,295	2,901	2,247	77.44	92.01
(自己査定における破綻懸念債権)	8,197	5,295	2,901	2,247	77.44	92.01
要管理債権	756	86	670	250	37.36	44.48
合計	12,696	8,209	4,487	3,413	76.06	91.53

4. 自己査定結果（償却・引当後）

【単 体】

(百万円)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
破綻債権	540	△436	△515	976	1,056
実質破綻債権	3,162	△45	△404	3,207	3,567
破綻懸念先債権	8,171	71	753	8,100	7,418
要注意債権	47,428	8,222	9,678	39,206	37,750
正常債権	317,197	8,732	12,624	308,464	304,573
総与信残高	376,501	16,545	22,136	359,956	354,365

	23年3月末				
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	合計
破綻債権	363	177	—	—	540
実質破綻債権	967	2,195	—	—	3,162
破綻懸念先債権	3,738	3,793	640	—	8,171
要注意債権	10,395	37,033	—	—	47,428
正常債権	317,197	—	—	—	317,197
総与信残高	332,661	43,199	640	—	376,501
構成比	88.35	11.47	0.17	—	100.00

【連 結】

(百万円)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
破綻債権	555	△437	△520	993	1,076
実質破綻債権	3,187	△64	△427	3,251	3,614
破綻懸念先債権	8,197	55	744	8,142	7,452
要注意債権	47,543	8,229	9,679	39,313	37,863
正常債権	317,070	8,731	12,629	308,338	304,441
総与信残高	376,554	16,513	22,105	360,040	354,448

	23年3月末				
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	合計
破綻債権	378	177	—	—	555
実質破綻債権	991	2,195	—	—	3,187
破綻懸念先債権	3,749	3,793	654	—	8,197
要注意債権	10,395	37,147	—	—	47,543
正常債権	317,070	—	—	—	317,070
総与信残高	332,585	43,313	654	—	376,554
構成比	88.33	11.50	0.17	—	100.00

(注) 総与信残高……貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返の残高。

非 分 類……Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しないで、回収又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ 分 類……回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ 分 類……最終の回収又は価値について重大な懸念があるため、損失発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ 分 類……回収不可能又は無価値と判断される資産。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金

【単 体】

(百万円)

	23 年 3 月末		22 年 9 月末	22 年 3 月末
		22 年 9 月末比		
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	374,894	16,589	22,257	358,304
製造業	18,652	1,789	441	16,863
農業、林業	270	△2	△95	273
漁業	118	4	5	113
鉱業、採石業、砂利採取業	1,644	62	98	1,582
建設業	25,463	△159	△1,895	25,622
電気・ガス・熱供給・水道業	3,022	422	835	2,599
情報通信業	4,314	△80	1,470	4,395
運輸業、郵便業	13,165	778	3,970	12,387
卸売業・小売業	33,485	453	△718	33,031
金融業・保険業	14,084	1,751	2,160	12,333
不動産業、物品賃貸業	65,584	6,463	6,220	59,121
各種サービス業	56,076	1,568	5,212	54,508
地方公共団体	42,926	3,860	5,534	39,066
その他の	96,083	△322	△982	96,406
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政 府 等	—	—	—	—
金 融 機 関	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
合計	374,894	16,589	22,257	358,304

②業種別リスク管理債権 【単 体】

(百万円)

	23 年 3 月末		22 年 9 月末	22 年 3 月末
		22 年 9 月末比		
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	12,469	△456	△864	12,925
製造業	401	71	6	330
農業、林業	1	△2	△56	4
漁業	14	0	10	13
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	2,783	△87	331	2,870
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	3	△4	△4	7
運輸業、郵便業	877	△190	△196	1,068
卸売業・小売業	1,148	△140	△231	1,288
金融業・保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	2,974	△77	△466	3,052
各種サービス業	2,793	45	△126	2,747
地方公共団体	—	—	—	—
その他の	1,470	△71	△130	1,541
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政 府 等	—	—	—	—
金 融 機 関	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
合計	12,469	△456	△864	12,925

6. 国別貸出状況等 【単 体】【連 結】

海外向け貸出金は、該当ありません。

7. 預金、貸出金の平均残高 【単 体】 (百万円)

	23 年 3 月期			22 年 9 月期	22 年 3 月期
		22 年 9 月期比	22 年 3 月期比		
預 金	448,302	2,939	5,090	445,363	443,212
貸 出 金	356,563	6,179	18,656	350,383	337,906

8. 法人、個人別預金内訳 【単 体】 (百万円)

		23 年 3 月末			22 年 9 月末	22 年 3 月末
			22 年 9 月末比	22 年 3 月末比		
残高	法 人	116,383	4,534	14,372	111,849	102,010
	流 動 性 預 金	59,519	7,618	3,175	51,900	56,343
	定 期 性 預 金	56,864	△3,084	11,197	59,948	45,666
	個 人	345,378	5,032	5,319	340,345	340,059
	流 動 性 預 金	91,348	2,478	4,164	88,869	87,183
	定 期 性 預 金	254,030	2,554	1,154	251,475	252,875
平 均	法 人	106,747	2,472	3,756	104,275	102,991
	流 動 性 預 金	47,901	999	2,870	46,902	45,031
	定 期 性 預 金	58,845	1,472	886	57,372	57,959
	個 人	341,554	467	1,333	341,087	340,221
	流 動 性 預 金	89,944	1,148	3,505	88,795	86,438
	定 期 性 預 金	251,610	△681	△2,172	252,291	253,782

(注) 譲渡性預金は、除いています。

「法人預金」＝一般法人預金＋金融機関預金＋公金

9. 有価証券の評価損益

【単 体】 (百万円)

	平成 23 年 3 月末			平成 22 年 9 月末			平成 22 年 3 月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	△1,030	281	1,312	△1,175	679	1,854	△976	629	1,605
株 式	△171	90	261	△762	51	813	△505	95	601
債 券	△137	187	325	375	582	207	196	492	296
その他	△721	4	725	△788	45	833	△667	41	708
合 計	△1,030	281	1,312	△1,175	679	1,854	△976	629	1,605

【連 結】 (百万円)

	平成 23 年 3 月末			平成 22 年 9 月末			平成 22 年 3 月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	△1,030	281	1,312	△1,175	679	1,854	△976	629	1,605
株 式	△171	90	261	△762	51	813	△505	95	601
債 券	△137	187	325	375	582	207	196	492	296
その他	△721	4	725	△788	45	833	△667	41	708
合 計	△1,030	281	1,312	△1,175	679	1,854	△976	629	1,605

IV その他

1. 役職員数及び店舗数について 【単 体】

①役職員数（従業員数は、嘱託・出向・パートを除く） (人)

	23年3月末	22年9月末比	22年3月末比	22年9月末	22年3月末
役員数	9	—	—	9	9
従業員数	521	△13	16	534	505

②店舗数 (ヶ店)

	23年3月末	22年9月末比	22年3月末比	22年9月末	22年3月末
店舗数	42	—	—	42	42

2. 自己資本について 【単 体】 (百万円,%)

	リスク・アセット	自己資本	Tier I	Tier II	自己資本中の繰延税金資産	自己資本比率
22年3月期	307,976	24,054	13,894	10,173	1,566	7.81
22年9月期	309,326	24,660	14,727	9,933	1,534	7.97
23年3月期	307,491	24,608	14,686	9,921	1,540	8.00
23年9月期予想	312,500	25,500	15,500	10,000	1,540	8.16
24年3月期予想	319,200	26,500	16,500	10,000	1,540	8.30

3. 不良債権について

(1)不良債権比率 (22年9月末、23年3月末は予想。金融再生法基準) (%)

	18年9月末	19年3月末	19年9月末	20年3月末	20年9月末	21年3月末
単体ベース	15.58	13.67	13.87	12.87	8.35	5.06
連結ベース	15.62	13.72	13.94	12.93	8.42	5.13

	21年9月末	22年3月末	22年9月末	23年3月末	23年9月末	24年3月末
単体ベース	4.33	3.76	3.59	3.28	3.2 程度	3.2 程度
連結ベース	4.40	3.82	3.62	3.33		

(2)債務者区分毎の貸倒実績率と引当額【単 体】 (百万円)

	23年3月末	22年9月末	22年3月末
実質破綻・破綻先債権	100.00% 875	100.00% 992	100.00% 917
破綻懸念先債権	77.74% 2,235	78.45% 2,394	79.63% 1,916
要管理先債権	30.82% 199	30.99% 205	30.68% 460
その他要注意先債権	4.21% 3,181	5.74% 3,403	6.77% 3,633
正常先債権	0.26% 743	0.26% 735	0.25% 722
その他(引当額のみ)	— 157	— 111	— 101

(注) その他には責任共有制度に係る引当金等の金額を記載しています。

4. 保有株式について【連 結】 (百万円)

	取得原価ベース	時価ベース	Tier I
22年3月末	5,097	4,592	13,938
22年9月末	4,992	4,230	14,967
23年3月末	4,444	4,273	14,924

(注) その他有価証券に区分している株式について記載しています。

5. 投資信託、保険の販売について 【単 体】

a. 投資信託の販売額 (百万円,%)

	販売額	前年同相比増減率
22年3月期	690	△69.7
22年9月期	620	140.5
23年3月期	1,286	86.2

b. 保険の販売額 (百万円,%)

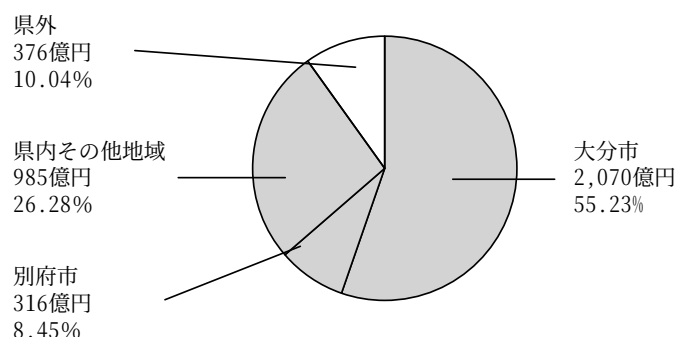
	販売額	前年同相比増減率
22年3月期	2,468	110.2
22年9月期	593	△26.1
23年3月期	1,426	△42.1

(注) 一時払い終身保険は除く

V 地域への信用供与に関する情報 【単 体】

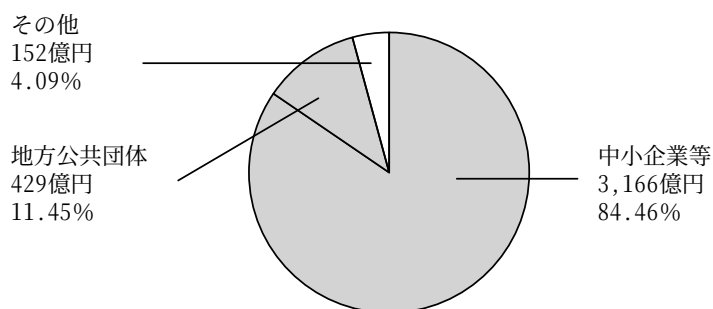
○地域別貸出額（23年3月末）

大分県内への貸出金残高は3,372億円で、貸出金全体の89.96%となっています。



○中小企業等貸出金（23年3月末）

中小企業等への貸出金残高は3,166億円で、貸出金全体の84.46%となっています。



(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

1. 大分県内向け貸出金残高、件数

(百万円,件,%)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
大分県内貸出金残高①	337,270	13,316	16,957	323,953	320,313
総貸出金残高②	374,894	16,589	22,257	358,304	352,636
大分県内貸出金残高比率①/②	89.96	△0.45	△0.87	90.41	90.83
大分県内貸出先件数③	20,424	△650	△1,318	21,074	21,742
総貸出先件数④	21,487	△714	△1,470	22,201	22,957
大分県内貸出先件数比率③/④	95.05	0.13	0.35	94.92	94.70

2. 大分県内向け中小企業等貸出金残高、件数

(百万円,件,%)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
大分県内中小企業等貸出金残高①	282,878	6,338	12,516	276,539	270,361
中小企業等貸出金残高②	316,669	8,209	16,292	308,459	300,376
大分県内中小企業等貸出金残高比率①/②	89.32	△0.33	△0.68	89.65	90.00

(件,%)

	23 年 3 月末			22 年 9 月末	22 年 3 月末
		22 年 9 月末比	22 年 3 月末比		
大分県内中小企業等貸出先件数③	20,384	△649	△1,319	21,033	21,703
中小企業等貸出先件数④	21,440	△715	△1,470	22,155	22,910
中小企業等貸出先件数における大分県内の割合③/④	95.07	0.14	0.34	94.93	94.73

3. 大分県内向け個人ローン残高

(百万円,%)

	23 年 3 月末			22 年 9 月末	22 年 3 月末
		22 年 9 月末比	22 年 3 月末比		
総貸出先に占める個人ローン残高比率	26.91	△0.85	△0.98	27.76	27.89
大分県内個人ローン残高①	95,780	1,642	3,078	94,138	92,701
個人ローン残高②	100,893	1,409	2,536	99,484	98,356
個人ローン残高における大分県内の割合①/②	94.93	0.31	0.68	94.62	94.25

4. 大分県内向け業種別貸出金残高及び件数

<残 高>

(百万円)

	23 年 3 月末			22 年 9 月末	22 年 3 月末
		22 年 9 月末比	22 年 3 月末比		
製 造 業	16,768	1,577	254	15,191	16,514
農 業、林 業	270	△2	△95	273	365
漁 業	118	4	5	113	113
鉱業、採石業、砂利採取業	1,644	62	98	1,582	1,546
建設業	23,598	333	△635	23,265	24,234
電気・ガス・熱供給・水道業	3,022	422	835	2,599	2,186
情報通信業	3,726	△30	1,064	3,757	2,662
運輸業、郵便業	8,005	△315	578	8,321	7,427
卸売業・小売業	30,088	762	△39	29,325	30,127
金融業・保険業	11,870	667	862	11,203	11,007
不動産業、物品賃貸業	54,206	5,338	5,312	48,867	48,893
各種サービス業	50,963	469	3,565	50,493	47,397
地方公共団体	41,806	3,860	5,534	37,946	36,272
その他の	91,179	166	△384	91,012	91,563
合計	337,270	13,316	16,957	323,953	320,313

<件 数>

(件)

	23 年 3 月末			22 年 9 月末	22 年 3 月末
		22 年 9 月末比	22 年 3 月末比		
製 造 業	343	△5	△16	348	359
農 業、林 業	79	△7	△10	86	89
漁 業	53	△6	△9	59	62
鉱業、採石業、砂利採取業	6	—	1	6	5
建設業	962	△22	△27	984	989
電気・ガス・熱供給・水道業	8	△1	△2	9	10
情報通信業	26	—	1	26	25
運輸業、郵便業	115	3	△1	112	116
卸売業・小売業	882	△16	△13	898	895
金融業・保険業	36	—	1	36	35
不動産業、物品賃貸業	647	11	61	636	586
各種サービス業	1,493	△16	△35	1,509	1,528
地方公共団体	17	—	—	17	17
その他の	15,757	△591	△1,269	16,348	17,026
合計	20,424	△650	△1,318	21,074	21,742